

# 平成 18 年度 民間企業投資・除却調査 結果



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

平成 19 年 10 月 29 日

(注) 公表された計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ  
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。



## 1. 調査の目的

民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算体系における資本ストック統計整備と生産勘定整備の基礎資料とすることを目的とする。

(ここに掲載する結果は17年度に実施した産業別資産項目別の投資額部分であるが、このほか、本調査では17年度に除却した財に関する調査を行っている。ストック推計の精度向上に必要な財別除却パターン等を把握するためのデータ蓄積も本調査の主要な目的の一つとなっている。)

2. 調査対象 全国の民間企業のうち、資本金3,000万円以上の企業約133,000社。

3. 調査客体 調査対象の企業から資本金階級別、業種別に抽出した30,000社。

4. 有効回答企業数(回答率)

12,173社(40.6%)

5. 調査対象時点

平成17年度決算(原則として平成17年4月から平成18年3月まで。ただし、これによることができない場合は、最近1年間の決算期間)

6. 調査の方法 民間委託による郵送・オンライン方式による自計申告。

7. 調査事項

(1) 資本金・業種等

ア. 法人名

イ. 本所・本社・本店の所在地

ウ. 資本金

エ. 主要業種名

オ. 消費税の経理処理方法

(2) 有形固定資産の取得・改修等

ア. 新設取得額(中古品を除く)

イ. 中古品取得額

ウ. 大規模修繕・改修費用

エ. 投資額計

(3) ファイナンシャルリースのみなし取得価額

(4) 有形固定資産の除却(売却・廃棄)

ア. 資産コード

イ. 売却・廃棄資産名

ウ. 取得の時期

エ. 新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別

オ. 取得時の購入額

カ. 売却・廃棄の時期

キ. 売却・廃棄の別

ク. 売却・廃棄時の販売額

8. 産業分類、資産項目分類

産業分類表

農林水産業
鉱業
建設業
製造業
食料品
繊維工業
パルプ・紙
印刷業
化学工業
石油・石炭製品
窯業・土石製品
鉄鋼業
非鉄金属
金属製品
一般機械
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス
輸送機械
精密機械
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
金融・保険業
不動産業
飲食店・宿泊業
医療、福祉
教育、学習支援業
サービス業(他に分類されないもの)
事業所サービス
娯楽業
その他のサービス

第1次産業
農林水産業
第2次産業
鉱業、建設業、製造業
第3次産業
その他

資産項目分類表

<b>建物</b>	<b>航空機</b>
住宅(1-2世帯)	航空機
集合住宅(3世帯以上)	<b>車両及び運搬具</b>
工場	鉄道車両
倉庫	自家用自動車
事務所	旅客用自動車
旅館・ホテル	貨物用自動車
飲食店・レストラン	二輪自動車
店舗	その他の輸送機械
その他の建物	<b>工具・器具及び備品</b>
<b>建物附属設備</b>	機械工具
電気設備	金型
給排水・衛生・ガス設備	その他の一般機械器具
冷暖房・通風・ボイラー設備	複写機
昇降機設備	その他の事務用機械
その他の建物附属設備	サービス用機器
<b>構築物</b>	電気音響機器
電力施設	ラジオ・テレビ受信機
水道施設	ビデオ機器
その他の施設	民生用電気機器
道路(公共事業)	電子計算機・同付属装置
農林関係(公共事業)	有線電気通信機器
河川・下水道・その他(公共事業)	無線電気通信機器
<b>機械及び装置</b>	その他の電気通信機器
ボイラ	電子応用装置
タービン	電気計測器
原動機	回転電気機械
運搬機械	開閉制御装置及び配電盤
冷凍機・温湿調整装置	変圧器・変成器
ポンプ及び圧縮機	その他の産業用重電機器
その他の一般産業機械及び装置	電気照明器具
農業用機械	光学機械
建設・鉱山機械	時計
食料品加工機械	理化学機械器具
繊維機械	分析器・試験機・計量器・測定器
製材・木工・合板機械	医療用機械器具
パルプ装置・製紙機械	繊維製品
印刷・製本・紙加工機械	木製品・金属製品
化学機械	窯業・土石製品
プラスチック加工機械	楽器
金属工作機械	情報記録物
金属加工機械	武器
産業用ロボット	その他の製造工業製品
半導体製造装置	<b>その他(含む大動植物等)</b>
その他の特殊産業用機械	動物
<b>船舶</b>	植物
鋼船	その他
その他の船舶	

## 調査結果の概要

### 1.有形固定資産の取得・改修等(第1表)

平成17年度における資本金3,000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額は48兆1,511億円となった。

内訳をみると、新設取得額が42兆694億円、中古品取得額(土地取得費を含む)が3兆7,853億円、大規模修繕・改修費用(土地整地費、造成費を含む)が2兆2,964億円となっている。(なお構成比に関しては、四捨五入の関係で合計が100.0となっていない場合がある。以下同様。)

第1表 有形固定資産の取得額

(単位:10億円,%)

	金額	構成比
新設取得額	42,069.4	87.4
中古品取得額(土地取得費を含む)	3,785.3	7.9
大規模修繕・改修費用 (土地整地費、造成費を含む)	2,296.4	4.8
投資額計	48,151.1	100.0

有形固定資産の取得額を、「資産項目別」、「産業別」、「資本金階級別」にみると、次のとおり。

(1) 資産項目別内訳 (第1 - (1)表, 第1 (1)図)

「機械及び装置」が13兆8,223億円、「工具・器具及び備品」が6兆9,619億円、「建物」が5兆8,417億円、「構築物」が2兆9,391億円となっている。

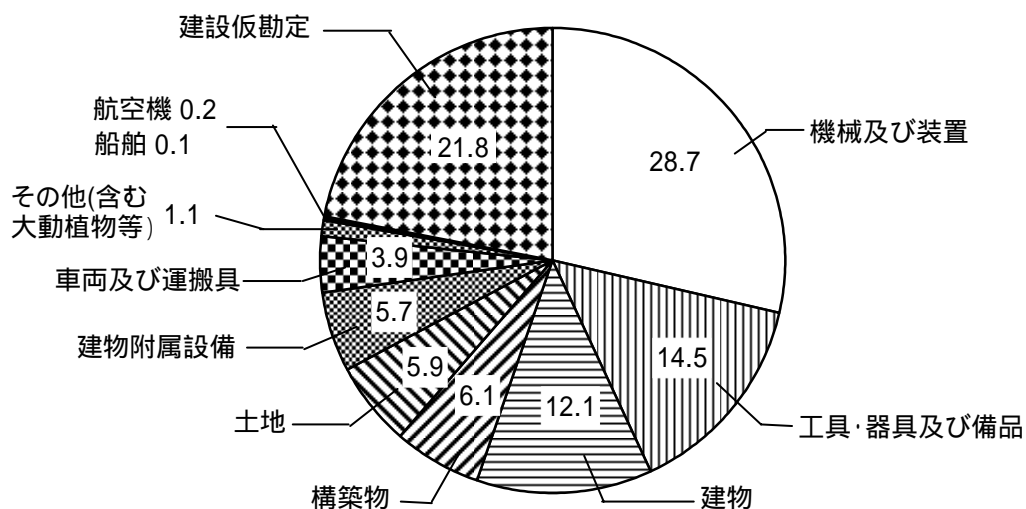
第1 - (1)表 資産項目別内訳 (単位:10億円、%)

	金額	構成比
1 建物	5,841.7	12.1
2 建物附属設備	2,725.9	5.7
3 構築物	2,939.1	6.1
4 機械及び装置	13,822.3	28.7
5 船舶	32.7	0.1
6 航空機	104.1	0.2
7 車両及び運搬具	1,862.9	3.9
8 工具・器具及び備品	6,961.9	14.5
9 その他(含む大動植物等)	530.0	1.1
10 土地(取得費、整地費・造成費)	2,817.0	5.9
11 建設仮勘定	10,513.5	21.8
投資額計	48,151.1	100.0

(注1)「9 その他(含む大動植物等)」の項目には、他の1~8の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

(注2)「11 建設仮勘定」は、平成17年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、17年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

第1 - (1)図 資産項目別構成比(%)

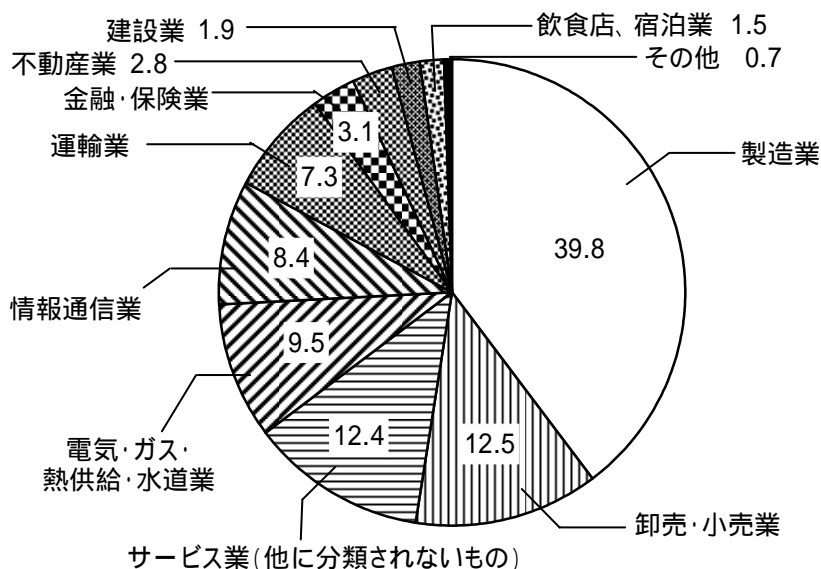


「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

(2) 産業別内訳 [第1-(2)図]

製造業が19兆1,821億円、卸売・小売業が6兆424億円、サービス業(他に分類されないもの)が5兆9,881億円、電気・ガス・熱供給・水道業が4兆5,561億円、情報通信業が4兆374億円、運輸業が3兆5,281億円、金融・保険業が1兆4,918億円、不動産業が1兆3,644億円となっている。

第1-(2)図 産業別構成比(%)

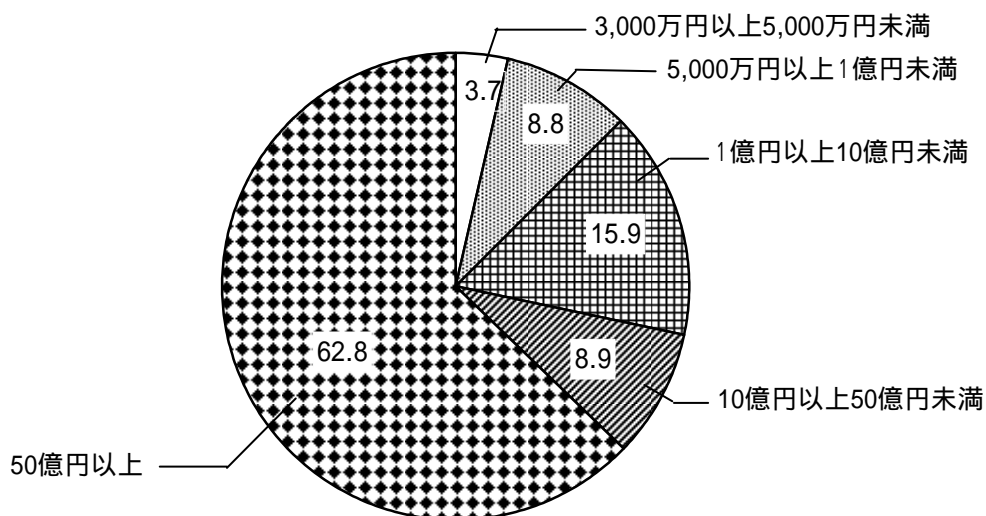


「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

(3) 資本金階級別内訳 [第1-(3)図]

資本金「50億円以上」が30兆2,174億円、「10億円以上50億円未満」が4兆2,745億円、「1億円以上10億円未満」が7兆6,466億円、「5,000万円以上1億円未満」が4兆2,548億円、「3,000万円以上5,000万円未満」が1兆7,578億円となっている。

第1-(3)図 資本金階級別構成比(%)



「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

## 2. ファイナンスリースのみなし取得価額(第2表)

平成17年度における資本金3,000万円以上の民間企業のファイナンスリースのみなし取得価額は4兆8,589億円となった。

主な資産項目別に見ると、「工具・器具及び備品」が2兆8,930億円、「機械及び装置」が1兆752億円、「車両及び運搬具」が4,733億円、「建物」が2,776億円となっている。

第2表 ファイナンスリースのみなし取得価額 (単位:10億円, %)

	金額	構成比
1 建物	277.6	5.7
2 建物附属設備	56.5	1.2
3 構築物	12.5	0.3
4 機械及び装置	1,075.2	22.1
5 船舶	2.0	0.0
6 航空機	36.9	0.8
7 車両及び運搬具	473.3	9.7
8 工具・器具及び備品	2,893.0	59.5
9 その他(含む大動植物等)	31.9	0.7
計	4,858.9	100.0

(注1)「ファイナンスリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいう。

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

(注2)上記「2. ファイナンスリースのみなし取得価額」は、借り手側から見た額となっている。この額は、貸し手側の投資額として「1. 有形固定資産」の取得額に含まれている。

### 3. 産業別・資産項目別の投資額計

主要な業種に関して、投資額を資産項目別構成比でみると、〔第3 - (1)表〕及び〔第3 - (1)図〕のとおりである。ここでの投資額には「土地」への支出と17年度に支出した建設仮勘定計上分も含んでいる。

また、各産業におけるこれら資産項目の構成比を特化係数<sup>(注)</sup>でみると、〔第3 - (2)表〕及び〔第3 - (2)図〕～〔第3 - (19)図〕のとおりとなっている。

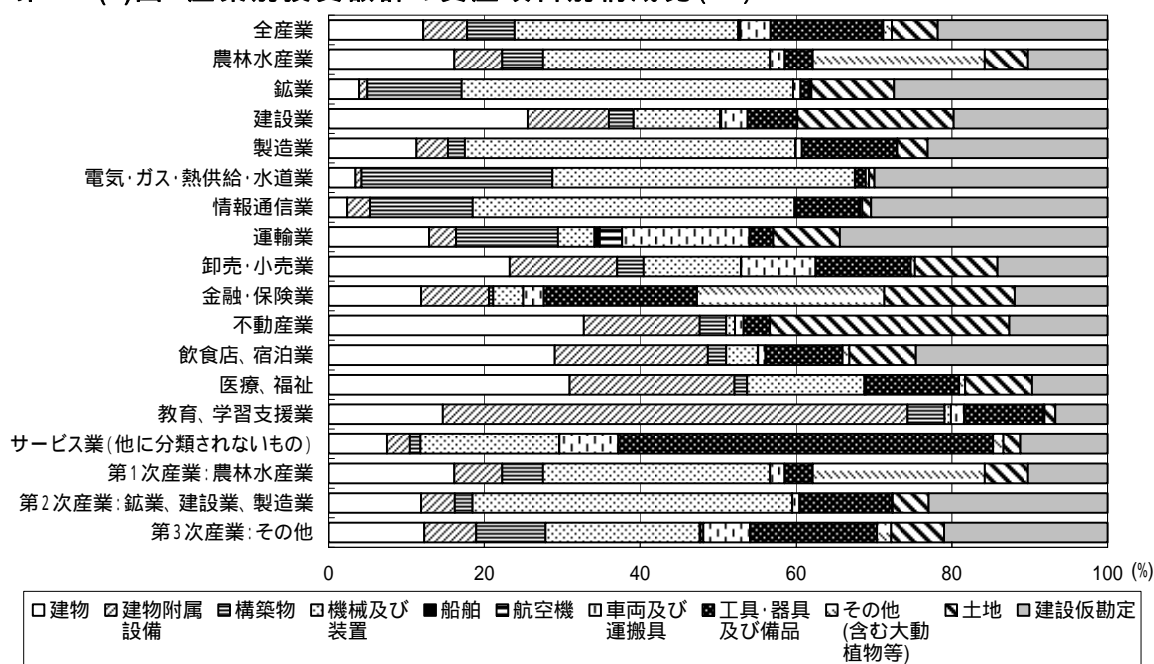
(注)特化係数：各産業のそれぞれの資産項目の構成比を、全産業合計の対応する資産項目の構成比で除した係数。1より大きいほど、その資産項目への投資活動に特化していることを示している。

第3 - (1)表 産業別投資額計の資産項目別構成比 (%)

資産項目別 産業別	合計	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	船舶	航空機	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	その他 (含む大動 植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	100.0	12.1	5.7	6.1	28.7	0.1	0.2	3.9	14.5	1.1	5.9	21.8
農林水産業	100.0	16.2	6.1	5.2	29.2	0.0	0.0	1.8	3.6	22.1	5.5	10.3
鉱業	100.0	3.9	1.0	12.1	42.5	0.0	0.0	1.0	1.1	0.3	10.6	27.4
建設業	100.0	25.6	10.4	3.2	11.1	0.2	0.0	3.4	6.3	0.0	20.1	19.8
製造業	100.0	11.3	4.0	2.2	42.4	0.0	0.0	0.8	12.3	0.1	3.8	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4	0.8	24.5	38.9	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5	0.7	29.9
情報通信業	100.0	2.4	2.9	13.2	41.3	0.0	0.0	0.2	8.2	0.3	1.1	30.3
運輸業	100.0	12.9	3.5	13.1	4.7	0.7	2.9	16.4	3.1	0.0	8.5	34.4
卸売・小売業	100.0	23.3	13.8	3.4	12.5	0.0	0.0	9.5	12.2	0.5	10.6	14.1
金融・保険業	100.0	11.9	8.7	0.6	3.9	0.0	0.0	2.6	19.7	24.1	16.7	11.9
不動産業	100.0	32.7	14.9	3.4	1.2	0.0	0.0	1.1	3.4	0.0	30.7	12.6
飲食店、宿泊業	100.0	29.0	19.6	2.4	4.1	0.0	0.0	1.0	9.9	0.9	8.5	24.6
医療、福祉	100.0	30.9	21.2	1.6	15.1	0.0	0.0	0.2	11.9	0.8	8.6	9.7
教育、学習支援業	100.0	14.7	59.6	4.8	0.8	0.0	0.0	1.7	10.2	0.1	1.4	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.5	2.9	1.4	17.8	0.0	0.0	7.6	48.1	1.3	2.2	11.2
第1次産業(農林水産業)	100.0	16.2	6.1	5.2	29.2	0.0	0.0	1.8	3.6	22.1	5.5	10.3
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	100.0	11.9	4.3	2.3	41.0	0.0	0.0	0.9	11.9	0.1	4.6	23.0
第3次産業(その他)	100.0	12.3	6.6	8.9	19.8	0.1	0.4	6.0	16.3	1.8	6.8	21.0

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

第3 - (1)図 産業別投資額計の資産項目別構成比 (%)





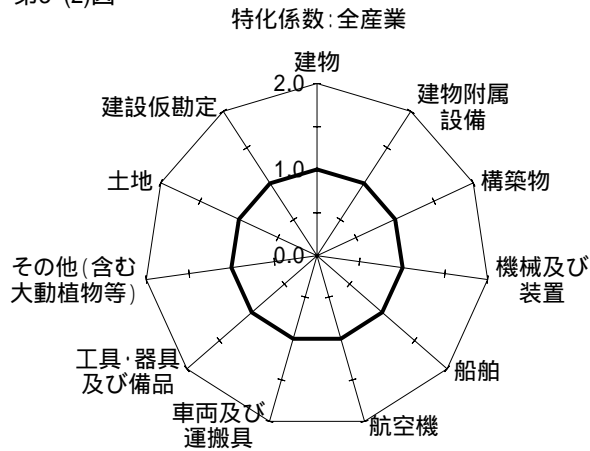
### 第3 - (2)表 産業別投資額計の資産項目別特化係数

(全産業 = 1.00)

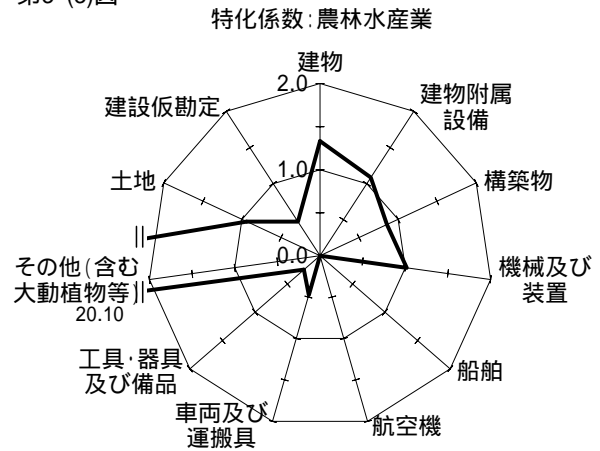
資産項目別 産業	合計	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	船舶	航空機	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	その他 (含む大動 植物等)	土地	建設 仮勘定
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	1.00	1.33	1.08	0.86	1.02	0.00	0.00	0.47	0.25	20.10	0.94	0.47
鉱業	1.00	0.32	0.18	1.99	1.48	0.00	0.00	0.26	0.08	0.24	1.82	1.25
建設業	1.00	2.11	1.84	0.52	0.39	2.36	0.00	0.88	0.44	0.03	3.43	0.90
製造業	1.00	0.93	0.71	0.36	1.48	0.17	0.05	0.20	0.85	0.05	0.65	1.06
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.28	0.14	4.01	1.35	0.22	0.00	0.01	0.09	0.42	0.12	1.37
情報通信業	1.00	0.20	0.52	2.16	1.44	0.02	0.02	0.06	0.57	0.27	0.19	1.39
運輸業	1.00	1.06	0.62	2.14	0.16	9.89	13.30	4.23	0.21	0.00	1.46	1.57
卸売・小売業	1.00	1.92	2.43	0.56	0.43	0.49	0.00	2.46	0.84	0.49	1.82	0.65
金融・保険業	1.00	0.98	1.54	0.09	0.13	0.10	0.00	0.67	1.36	21.88	2.86	0.54
不動産業	1.00	2.70	2.63	0.56	0.04	0.03	0.00	0.28	0.23	0.02	5.25	0.58
飲食店、宿泊業	1.00	2.39	3.47	0.39	0.14	0.11	0.03	0.25	0.68	0.78	1.45	1.13
医療、福祉	1.00	2.55	3.74	0.26	0.53	0.00	0.00	0.05	0.83	0.71	1.46	0.45
教育、学習支援業	1.00	1.21	10.54	0.78	0.03	0.07	0.00	0.44	0.70	0.12	0.24	0.31
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.62	0.51	0.23	0.62	0.60	0.04	1.96	3.33	1.20	0.37	0.51
第1次産業(農林水産業)	1.00	1.33	1.08	0.86	1.02	0.00	0.00	0.47	0.25	20.10	0.94	0.47
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	1.00	0.98	0.76	0.37	1.43	0.26	0.04	0.23	0.83	0.05	0.78	1.05
第3次産業(その他)	1.00	1.01	1.17	1.46	0.69	1.53	1.69	1.56	1.13	1.66	1.16	0.96

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

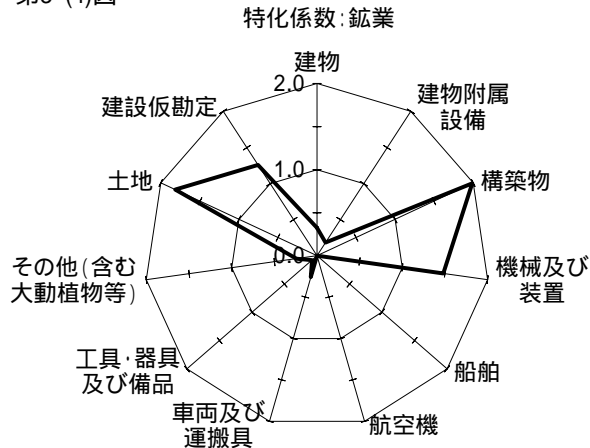
第3-(2)図



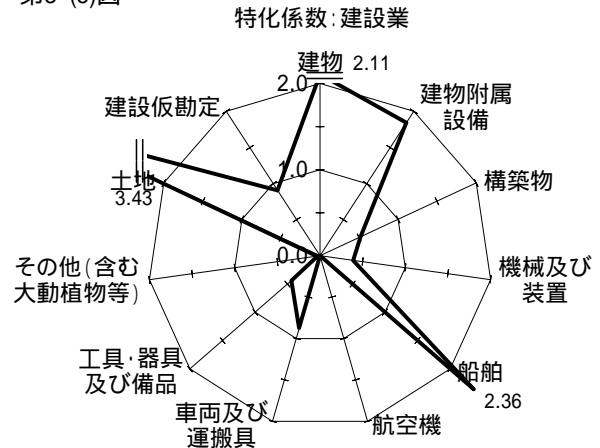
第3-(3)図



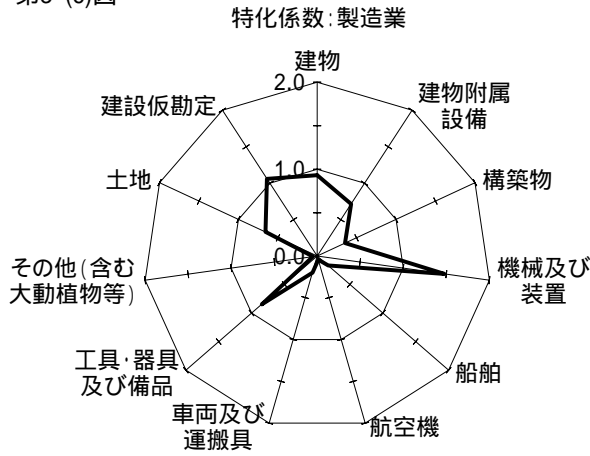
第3-(4)図



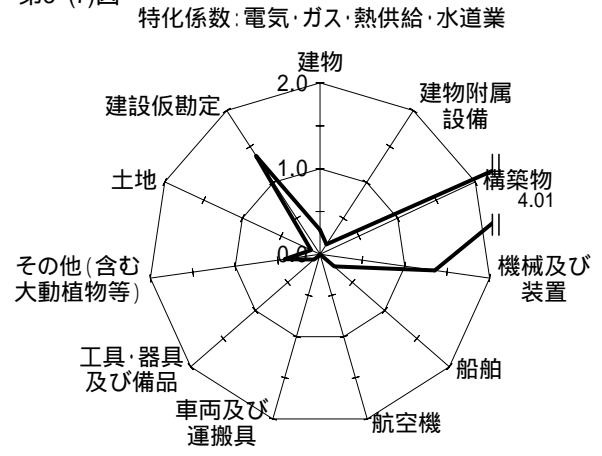
第3-(5)図



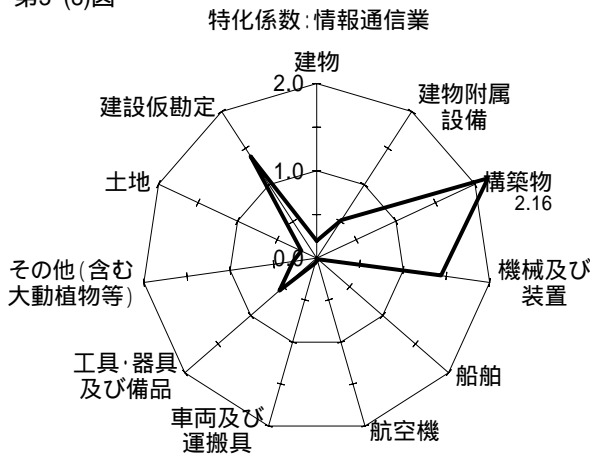
第3-(6)図



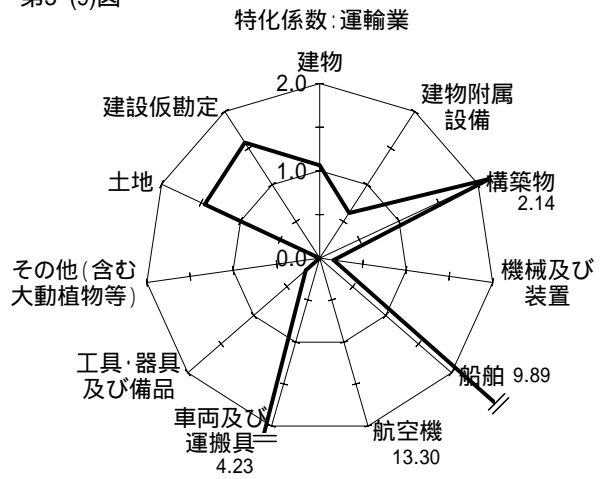
第3-(7)図



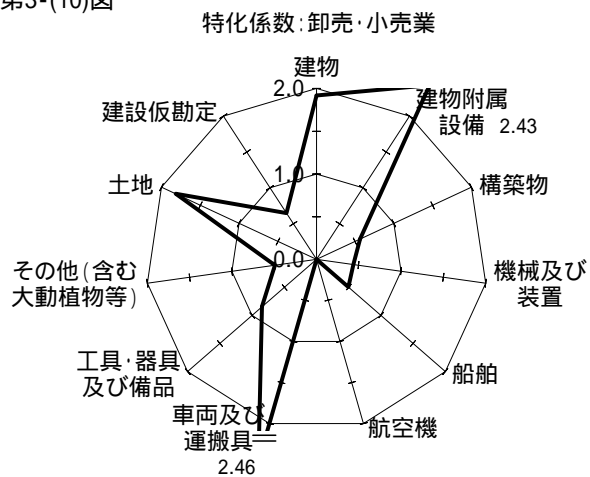
第3-(8)図



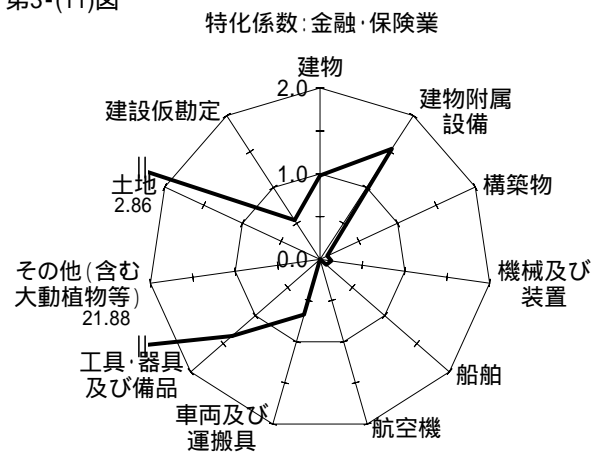
第3-(9)図



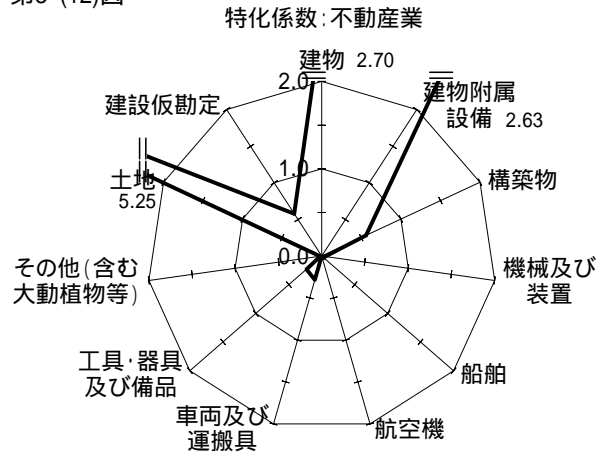
第3-(10)図



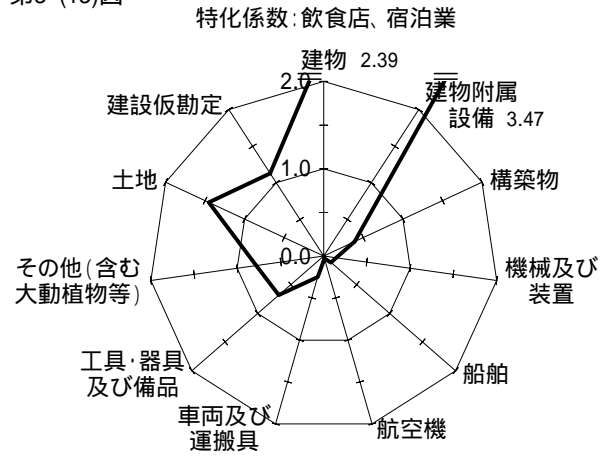
第3-(11)図



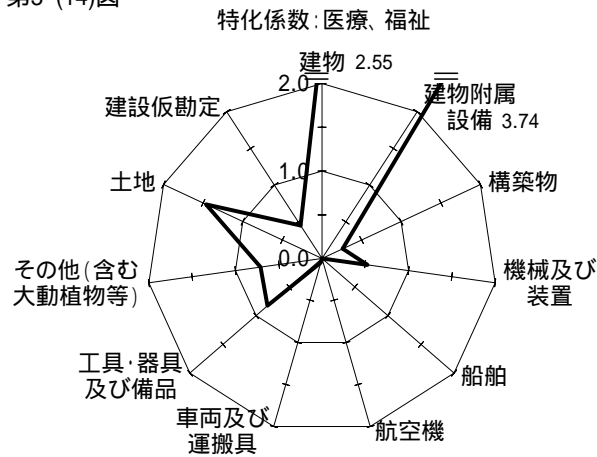
第3-(12)図



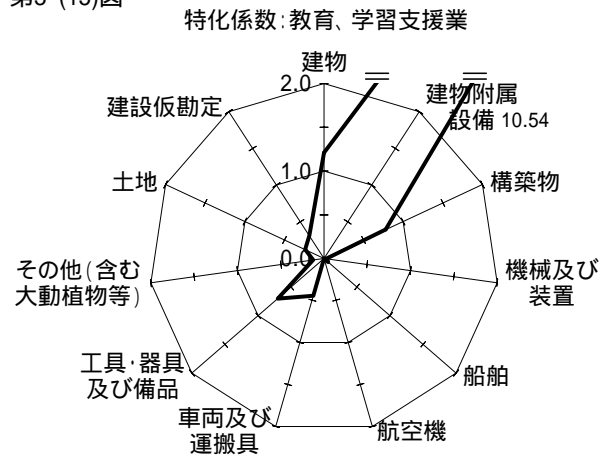
第3-(13)図



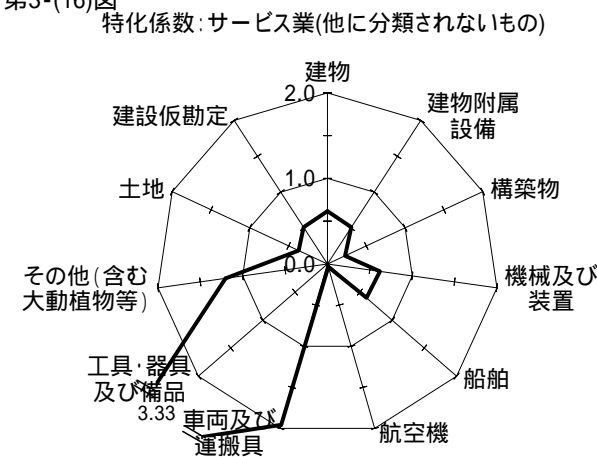
第3-(14)図



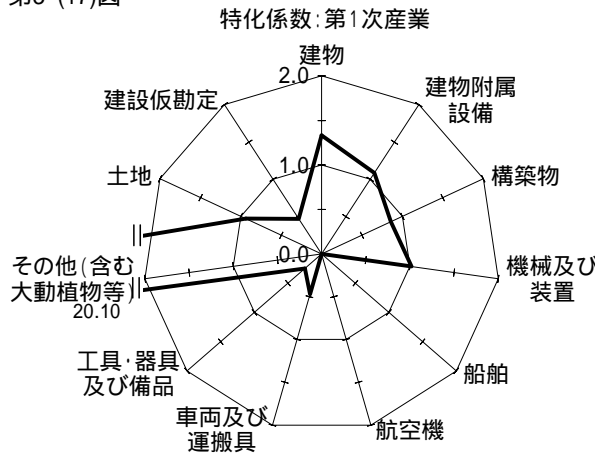
第3-(15)図



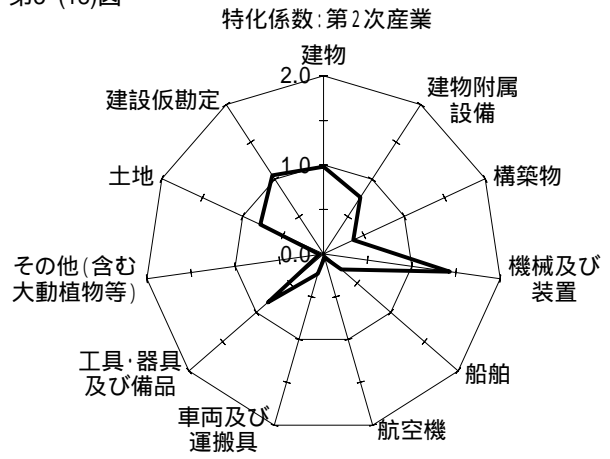
第3-(16)図



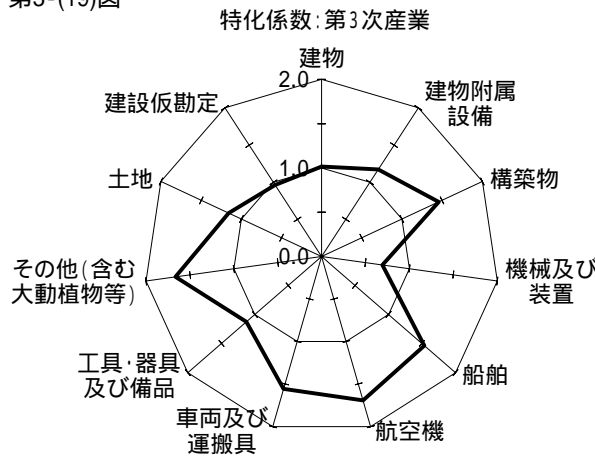
第3-(17)図



第3-(18)図



第3-(19)図



総務省承認番号 26644  
承認期限 平成 19 年 3 月 31 日まで

# 民間企業投資・除却調査調査票

内閣府 経済社会総合研究所  
提出期限 平成 19 年 1 月 31 日(水)

**【調査の目的】**  
この調査は、民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出および除却に関する状況等を資産別に調査し、資本ストック統計・国民経済計算における生産勘定整備の基礎資料とすることを目的としています。資本ストック統計・生産勘定により、産業の生産能力を測る指標を作成し、経済全体の潜在的な成長率や設備投資循環の計測、産業構造の国際比較などを行う上で不可欠な基礎データを提供します。

この調査票を使用する場合は、黒のボールペンを使用して記入してください  
本票は、平成 17 年度の決算に基づき、資産台帳、財産目録、貸借対照表などの計算書類により記入してください。なお、平成 17 年度とは、原則として平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月を指しますが、決算期の関係でこれによりできないときは、最近 1 年間の決算期間により記入しても差し支えありません

**【記入上の注意】**  
提出された調査票は統計作成目的以外には使用いたしません(税務情報等に使用することは決してありません)。また、統計法に基づき貴社の秘密は厳守いたしますので、ありのままをご記入願います。

**【調査の実施】**  
この調査は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課(電話：03-3581-0601(直通))が、(委託業者名)に委託して実施しております。調査票の発送・回収は、(委託業者名)に委託しております。調査内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

数字はすべて算用数字(1, 2, 3 など)を用いてください  
単位未満は四捨五入してください  
回答は、この調査票にご記入の上郵送していただくか、インターネットを利用して回答してください  
インターネットを利用する場合は、下記 URL に用意された回答フォームに記入し、送信してください  
<http://www.XXX.XXXXX>  
この際入力する認証番号は本ページの右下のものを、パスワードは同封した「パスワード通知書」に記載したものを使用してください

**(委託業者担当部局)**  
電話：XX-XXXX-XXXX FAX：XX-XXXX-XXXX

**【調査票の提出】**  
郵送により回答される場合は、同封の返信用封筒に調査票を封入の上、平成 19 年 1 月 31 日(水)までに到着するようご返送ください。インターネットにより回答される場合は、平成 19 年 1 月 31 日(水)までに入力・送信を行ってください。なお、記入内容等について(委託業者名)から直接ご連絡する場合もございますので、あらかじめご了承ください。

## I. 資本金・業種等

(1)、(2)については、ご確認の上、変更などがあれば見え消しで訂正してください

整理番号：

(1)法人名	(2)本所・本社・本店の所在地 調査票記入時点の所在地 単独事業所の場合は、その事業所の所在地	(3)資本金 平成 17 年度末における法人全体の払込済資本金または出資額	千億	百億	十億	億	千万	百万円
		(4)主要業種名 平成 17 年度中の収入額または販売額が最も多い業種について、記入例の主要業種名より該当する業種と番号を選んで記入してください。	業種名 番号					

(5)消費税の経理処理方法 貴社の経理処理による帳簿価額が消費税抜きか消費税込みかについて、該当する番号を「」で囲んでください	1 税抜き 2 税込み
--	----------------

部課名(電話)	( - - )	担当者氏名	ふりがな	認証番号(インターネット回答用)
---------	---------	-------	------	------------------

## II. 有形固定資産の取得・改修等

平成 17 年度中に取得・改修等を行った有形固定資産について、1 から 11 までの資産項目区分別の合計額を記入してください

百万円単位で記入してください  
資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください  
平成 17 年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が 1 年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について記入してください  
コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください  
国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください  
「11 建設仮勘定」には、平成 17 年度中に取得した建設仮勘定の増加額を記入してください  
ただし、平成 17 年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11 には含めず、1～9 に記入してください

資産項目 (有形固定資産の種類)	新設取得額(中古品を除く)						中古品取得額						大規模修繕・改修費用						投資額計(= + + )						備考欄 複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください		
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円			
1 建物																											
2 建物附属設備																											
3 構築物																											
4 機械及び装置																											
5 船舶																											
6 航空機																											
7 車両及び運搬具																											
8 工具・器具及び備品																											
9 その他(大動植物等)																											
10 土地 取得費は に、整地費・造成費は に、それぞれ記入してください							(取得費)						(整地費・造成費)														
11 建設仮勘定																											
合計																											

III. ファイナンシャルリースのみなし取得価額

平成17年度中に新たにファイナンシャルリース契約を結び、リース会社より賃借し、貴社の生産活動に使用している有形固定資産について、1から9までの資産項目区別に、取得したとみなしたときの取得価額合計額を記入してください

百万円単位で記入してください

資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください

賃借料（リース料）ではなく、当該固定資産を取得したとみなしたときの取得価額を記入してください

コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください

国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください

賃貸借契約の契約期間が1年を超えるものについて記入してください。また、オペレーティング・リースやレンタルは含めないでください

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものについても、欄に含めて記入してください(II.の欄には含めないでください)

平成17年度中に新規のファイナンシャルリース契約がなかった場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください

資産項目 (有形固定資産の種類)	ファイナンシャルリースのみなし取得価額						備考欄
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
1 建物							
2 建物附属設備							
3 構築物							
4 機械及び装置							
5 船舶							
6 航空機							
7 車両及び運搬具							
8 工具・器具及び備品							
9 その他(大動植物等)							
合計							

「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいいます

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

IV. 有形固定資産の除却(売却・廃棄)

1~3 建物・建物附属設備・構築物・・・平成17年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「建物」「建物附属設備」「構築物」に該当する任意の15資産を、個々に記入してください

貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください

欄に記入した個々の資産について、取得したときの状況を備考欄に、除却したときの状況を備考欄に記入してください

「建物」「建物附属設備」「構築物」に該当するのは、資産コードが「1」「2」「3」で始まるものです。詳細は、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください

同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください

欄が足りない場合は、該当する資産のうち任意の資産について、15個まで記入してください。その際、記入する資産は無作為に選んでください

**該当する売却・廃棄資産が15個以下の場合、そのすべてについて記入してください。1つもない場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください**

欄については、該当する番号を「」で囲んでください。区別がわからない場合は「x」と記入してください

資産コード 同封した「資産区分表」の「資産コード表」を見て、該当するコードを記入してください	売却・廃棄資産名 資産の名称を、その内容がわかるようにできるだけ詳しく記入してください	取得の時期 当該資産を取得した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください		新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別 既存固定資産(新設・中古共に含む)に対する改造や新しい機能の追加などは、「3 大規模修繕・改修」とします	取得時の購入額 一万円単位で記入してください 当該固定資産を取得した際の取得価額を記入してください 取得時の購入額がわからない場合は「x」と記入してください							売却・廃棄の時期 当該資産を売却・廃棄した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください 原則として2005年4月～2006年3月の間となります		売却・廃棄の別	売却・廃棄時の販売額 一万円単位で記入してください 売却の場合は、(帳簿上の残存価値ではなく)売却して実際に得た販売額を記入してください(土地の価額は含みません)。わからない場合は「x」と記入してください 廃棄の場合は、スクラップとしての販売額がわかる場合はその価額を、わからない場合は「x」と記入してください							備考欄	
		年(西暦)	月		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年(西暦)		月	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			
				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																			

IV.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

4 機械及び装置・平成17年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「機械及び装置」に該当する任意の15資産を、個々に記入してください

貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください  
 、 欄に記入した個々の資産について、取得したときの状況を ~ 欄に、除却したときの状況を ~ 欄に記入してください  
 「機械及び装置」に該当するのは、資産コードが「4」で始まるものです。詳細は、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください  
 同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください  
 欄が足りない場合は、該当する資産のうち任意の資産について、15個まで記入してください。その際、記入する資産は無作為に選んでください  
 該当する売却・廃棄資産が15個以下の場合は、そのすべてについて記入してください。1つもない場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください  
 、 欄については、該当する番号を「」で囲んでください。区別がわからない場合は「x」と記入してください

資産コード	売却・廃棄資産名 資産の名称を、その内容がわかるようにできるだけ詳しく記入してください	取得の時期 当該資産を取得した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください		新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別 既存固定資産(新設・中古共に含む)に対する改造や新しい機能の追加などは、「3 大規模修繕・改修」とします	取得時の購入額 一万円単位で記入してください 当該固定資産を取得した際の取得価額を記入してください 取得時の購入額がわからない場合は「x」と記入してください							売却・廃棄の時期 当該資産を売却・廃棄した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください 原則として2005年4月～2006年3月の間となります		売却・廃棄の別 1 売却 2 廃棄	売却・廃棄時の販売額 一万円単位で記入してください 売却の場合は、(帳簿上の残存価値ではなく)売却して実際に得た販売額を記入してください。わからない場合は、「x」と記入してください 廃棄の場合は、スクラップとしての販売額がわかる場合はその価額を、わからない場合は「x」と記入してください							備考欄	
		年(西暦)	月		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年(西暦)		月	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
4					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									

IV.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

5~7 船舶・航空機・車両及び運搬具・平成17年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「船舶」「航空機」「車両及び運搬具」に該当する任意の15資産を、個々に記入してください

貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください  
 、 欄に記入した個々の資産について、取得したときの状況を ~ 欄に、除却したときの状況を ~ 欄に記入してください  
 「船舶」「航空機」「車両及び運搬具」に該当するのは、資産コードが「5」「6」「7」で始まるものです。詳細は、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください  
 同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください  
 欄が足りない場合は、該当する資産のうち任意の資産について、15個まで記入してください。その際、記入する資産は無作為に選んでください  
 該当する売却・廃棄資産が15個以下の場合は、そのすべてについて記入してください。1つもない場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください  
 、 欄については、該当する番号を「」で囲んでください。区別がわからない場合は「x」と記入してください

資産コード	売却・廃棄資産名 資産の名称を、その内容がわかるようにできるだけ詳しく記入してください	取得の時期 当該資産を取得した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください		新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別 既存固定資産(新設・中古共に含む)に対する改造や新しい機能の追加などは、「3 大規模修繕・改修」とします	取得時の購入額 一万円単位で記入してください 当該固定資産を取得した際の取得価額を記入してください 取得時の購入額がわからない場合は「x」と記入してください							売却・廃棄の時期 当該資産を売却・廃棄した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください 原則として2005年4月～2006年3月の間となります		売却・廃棄の別 1 売却 2 廃棄	売却・廃棄時の販売額 一万円単位で記入してください 売却の場合は、(帳簿上の残存価値ではなく)売却して実際に得た販売額を記入してください。わからない場合は、「x」と記入してください 廃棄の場合は、スクラップとしての販売額がわかる場合はその価額を、わからない場合は「x」と記入してください							備考欄	
		年(西暦)	月		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年(西暦)		月	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									
					1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修									1 売却 2 廃棄									

IV.有形固定資産の除却(売却・廃棄)

8 工具・器具及び備品・平成17年度中に除却(売却・廃棄)した有形固定資産のうち、資産項目「工具・器具及び備品」に該当する任意の15資産を、個々に記入してください

貴社の生産活動に関わっていた固定資産のうち、国内で貴社が所有していた資産について記入してください

欄に記入した個々の資産について、取得したときの状況を～欄に、除却したときの状況を～欄に記入してください

「工具・器具及び備品」に該当するのは、資産コードが「8」で始まるものです。詳細は、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください

同じ資産コードに該当するものでも、合算せず、(資産台帳等の上で区別できる)個々の資産について別々に記入してください

欄が足りない場合は、該当する資産のうち任意の資産について、15個まで記入してください。その際、記入する資産は無作為に選んでください

該当する売却・廃棄資産が15個以下の場合、そのすべてについて記入してください。1つもない場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください

欄については、該当する番号を「」で囲んでください。区別がわからない場合は「x」と記入してください

資産コード	売却・廃棄資産名 資産の名称を、その内容がわかるようにできるだけ詳しく記入してください	取得の時期 当該資産を取得した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください		新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別 既存固定資産(新設・中古共に含む)に対する改造や新しい機能の追加などは、「3 大規模修繕・改修」とします	取得時の購入額 一億円単位で記入してください 当該固定資産を取得した際の取得価額を記入してください 取得時の購入額がわからない場合は「x」と記入してください								売却・廃棄の時期 当該資産を売却・廃棄した時期を記入してください。年は西暦4桁で記入し、月については右詰めで記入してください 原則として2005年4月～2006年3月の間となります		売却・廃棄の別	売却・廃棄時の販売額 一億円単位で記入してください 売却の場合は、(帳簿上の残存価値ではなく)売却して実際に得た販売額を記入してください。わからない場合は「x」と記入してください 廃棄の場合は、スクラップとしての販売額がわかる場合はその価額を、わからない場合は「x」と記入してください								備考欄				
		年(西暦)	月		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	年(西暦)	月		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円					
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								
8				1 新設取得 2 中古品取得 3 大規模修繕・改修																								

